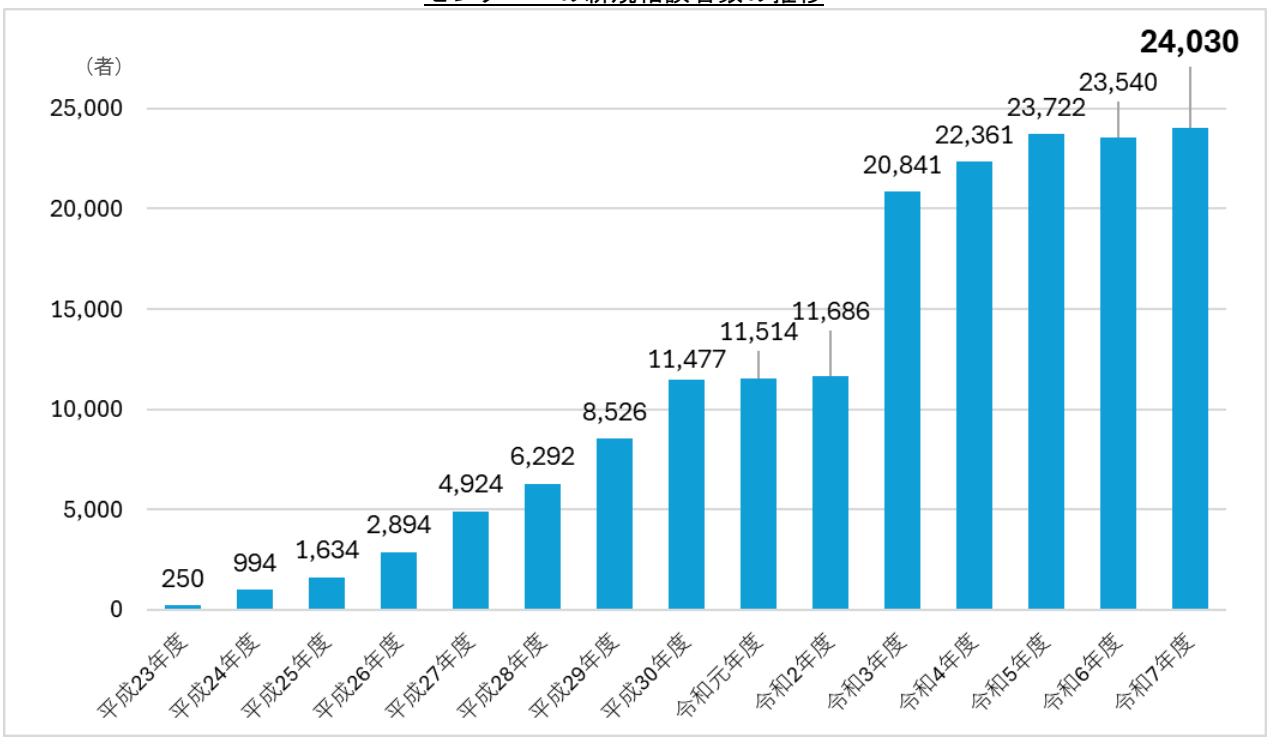
参考資料

＜資料 1＞　センターへの新規相談者数（第三者承継、親族内承継を含むすべて）の推移は以下のとおり。

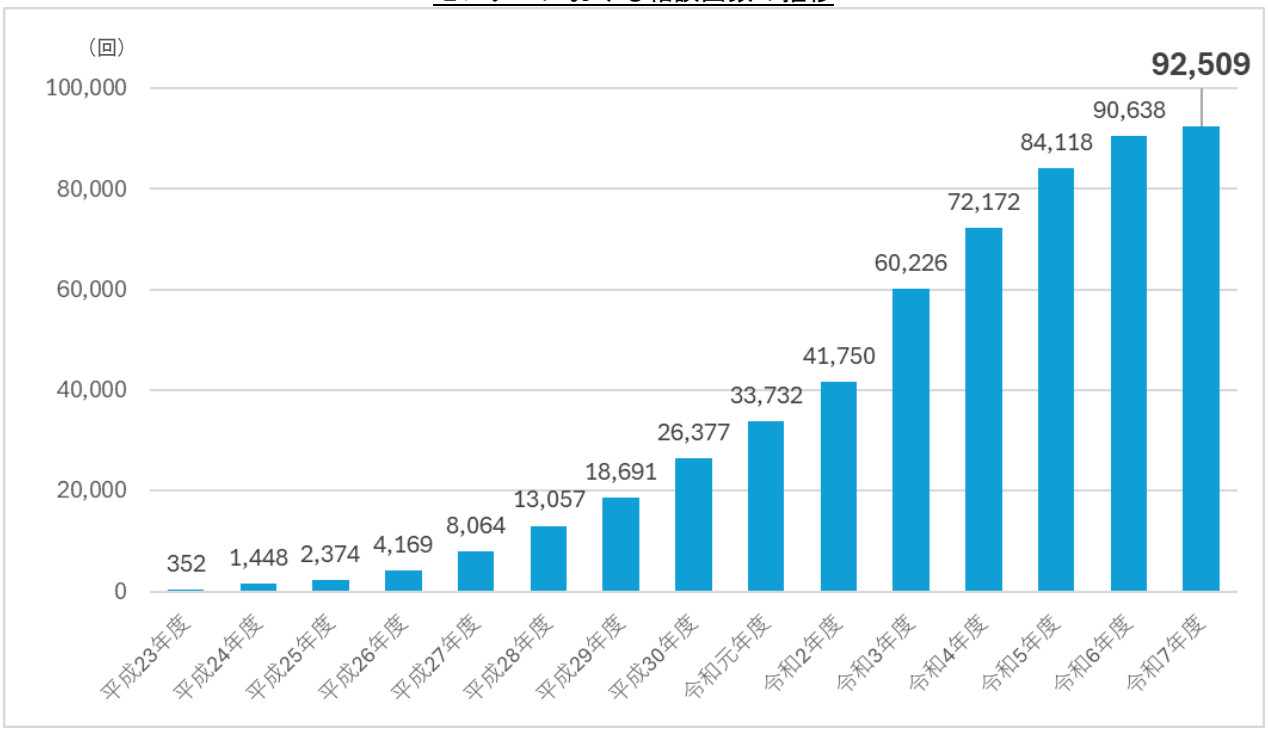
センターへの新規相談者数の推移※3



（累計：174,685 者）

＜資料 2＞　センターにおける相談回数の推移は以下のとおり。

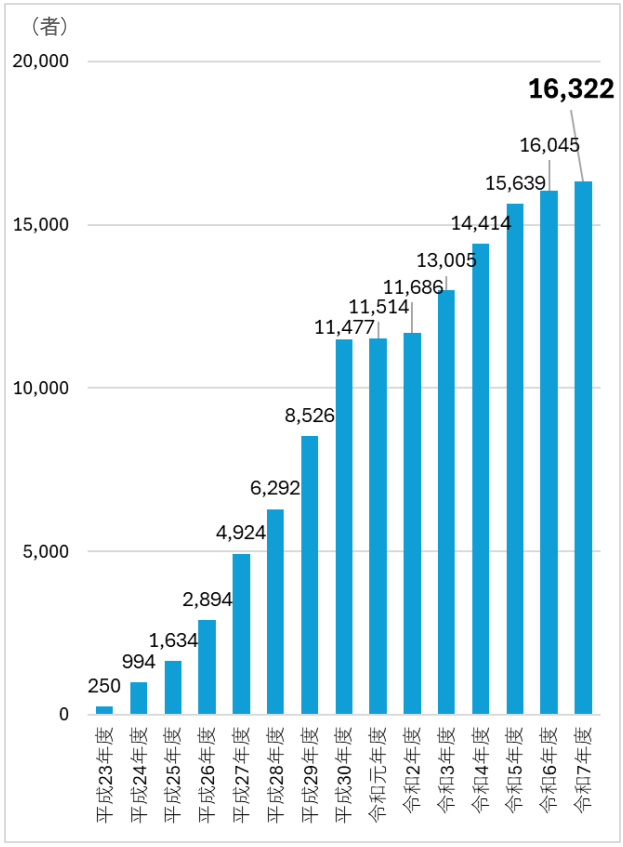
センターにおける相談回数の推移



（累計：549,677 回）

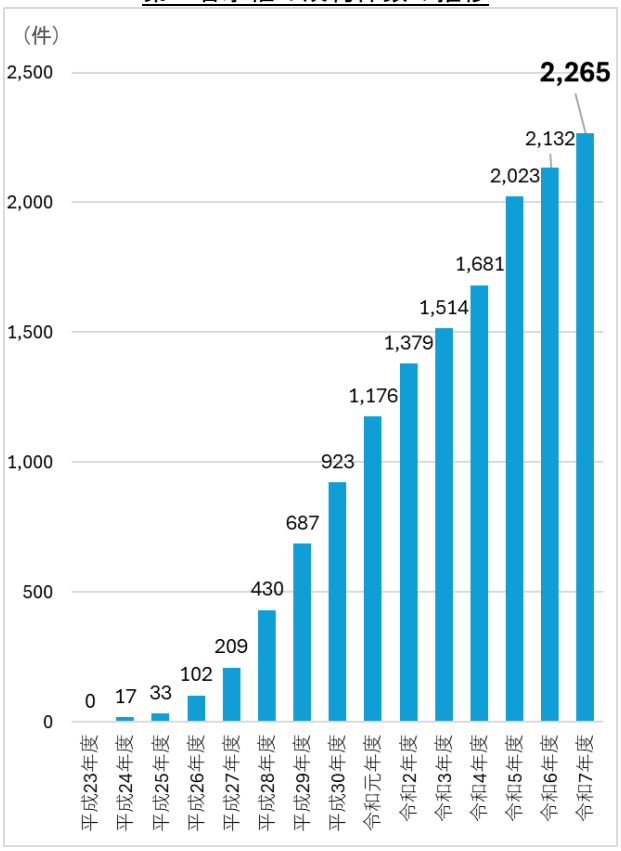
＜資料 3＞　第三者承継に関する新規相談者数、成約件数の推移は以下のとおり。

第三者承継に関する新規相談者数の推移



（累計：135,616 者）

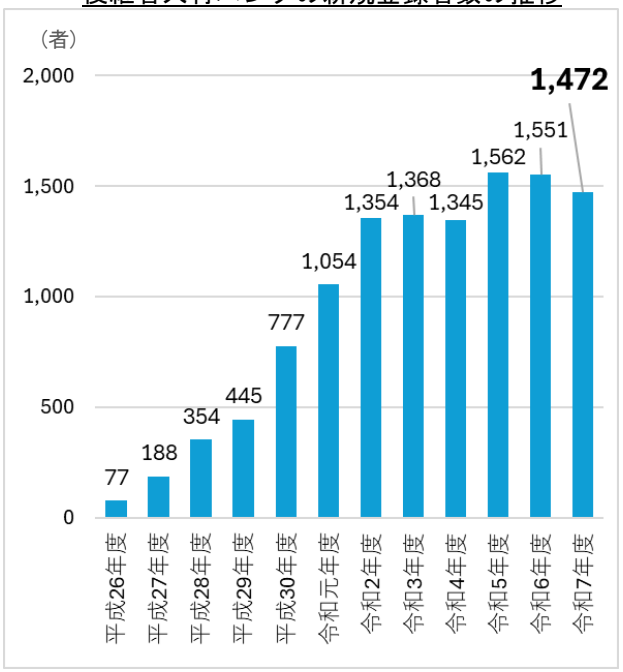
第三者承継の成約件数の推移※5



（累計：14,571 件）

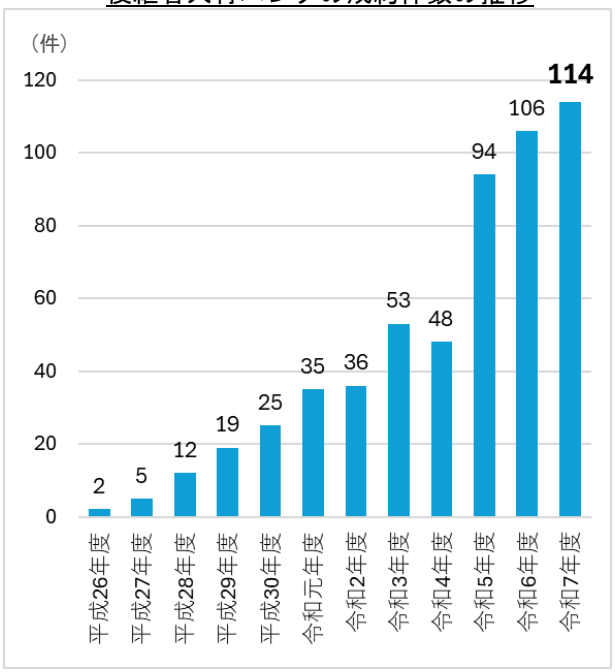
＜資料 4＞　後継者人材バンクの新規登録者数、成約件数の推移は以下のとおり。
（後継者人材バンクは令和 2 年度から全てのセンターに設置（令和元年度までは任意設置）。）

後継者人材バンクの新規登録者数の推移



（累計：11,547 者）

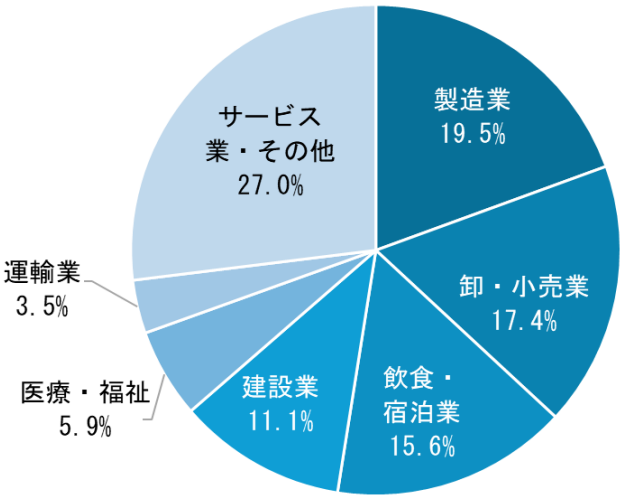
後継者人材バンクの成約件数の推移



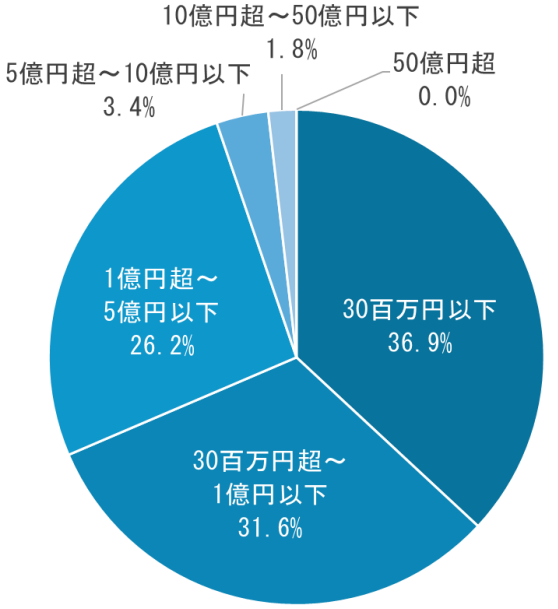
（累計：549 件）

＜資料 5＞　第三者承継の成約譲渡企業の業種別割合、売上規模別割合は以下のとおり。

成約譲渡企業の業種（令和 7 年度）



成約譲渡企業の売上規模（令和 7 年度）



＜資料 6＞　親族内承継の支援完了件数は以下のとおり。
（親族内承継支援※4 は、令和 3 年度からセンター事業として実施。）

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	合計
親族内承継の支援完了件数	1,043 件	1,270 件	1,558 件	1,695 件	1,903 件	7,469 件
	うち、中小機構地域本部との連携件数※5			160 件	217 件	377 件

※3　センターへの相談者数の推移について
　平成 23 年度から事業引継ぎ支援センターの設置を開始。令和 3 年度に事業承継ネットワークと事業引継ぎ支援センターを統合。

※4　親族内承継支援
　親族内に後継者候補がいる場合、現経営者と後継者との対話から課題を整理し、「事業承継計画」の策定支援を行います（「事業承継計画」を策定した件数を支援完了件数として計上）。事業承継計画では、株式や事業用資産の集約、取引先や金融機関との調整、事業承継税制の活用、後継者の育成等の計画について可視化します。この計画策定を通して、円滑な事業承継の実施を支援しています。

※5　中小機構地域本部との連携件数
　中小機構地域本部において、各事業承継・引継ぎ支援センターと連携した事業承継円滑化支援事業（支援機関向け支援事業）を令和 6 年度から実施しており、当該事業により支援機関が事業承継計画書を策定支援し、支援が完了した件数。なお、令和 7 年度の第三者承継の成約件数（資料 3 右図）には中小機構地域本部との連携件数 37 件を含む。